

コンセッション方式について

平成28年4月



内閣府 民間資金等活用事業推進室

PPP/PFIとは

PPP/PFIの概念図

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

④ 包括的民間委託

① 公共施設等運営事業
(コンセッション事業)

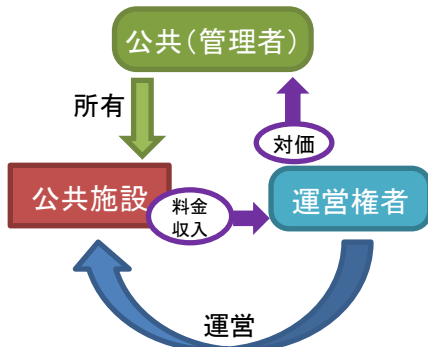
② 収益施設併設型PFI事業

③ サービス購入型PFI事業

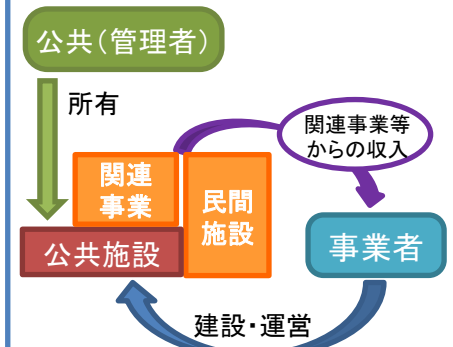
公的不動産の利活用
(民間事業者等に国有地等の使用収益権を設定)

各類型のスキーム図

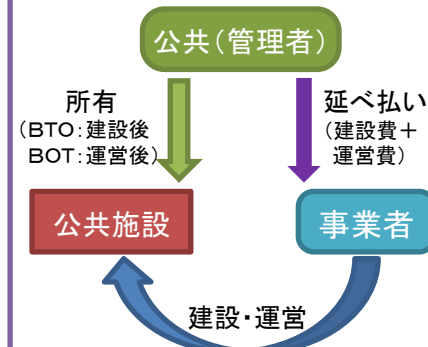
① 公共施設等運営事業 (コンセッション事業)



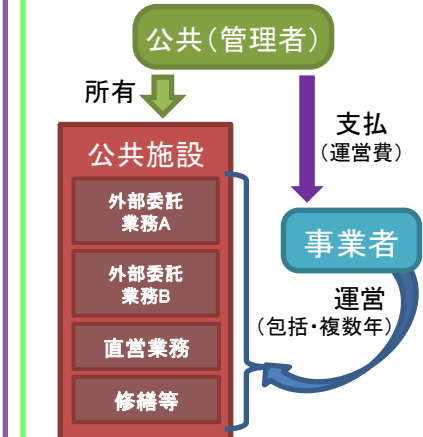
② 収益施設併設型PFI事業



③ サービス購入型PFI事業 (従来型)

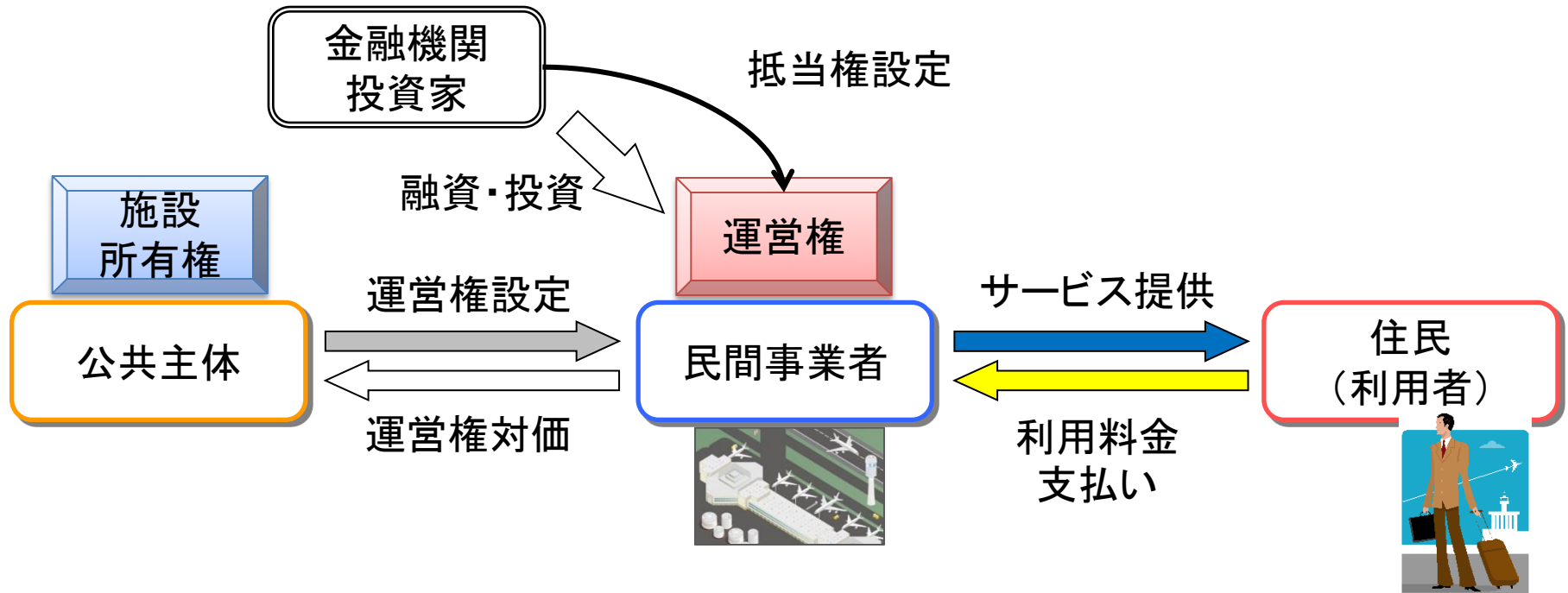


④ 包括的民間委託



コンセッション方式

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



アクションプラン及び集中強化期間の取組方針

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン (平成25年6月6日PFI推進会議決定)

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、10年間(平成25～34年)で12兆円規模に及ぶ以下の類型による事業を重点的に推進する。

○ 事業類型及び事業規模

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
： 2～3兆円

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等
： 3～4兆円

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業
： 2兆円

(4) その他の事業類型
： 3兆円

→ 10～12兆円^{※1}

集中強化期間の取組方針 (平成26年6月16日PFI推進会議決定)

アクションプランの取組を加速化し、公共施設等運営権方式について、集中強化期間・重点分野・数値目標を設定し、アクションプランの事業規模目標(10年間で2～3兆円)を前倒して、政府一体となって取り組む。

○ 集中強化期間、重点分野及び数値目標

・集中強化期間：3年間
(平成26年度から28年度)

・重点分野：空港、水道、下水道、道路

・数値目標

(1) 事業規模目標^{※1}
： 2～3兆円(10年間の目標を前倒し)

(2) 事業件数目標^{※2}
： 空港6件 水道6件 下水道6件 道路1件

※1 事業規模目標については、民間の提案、イニチアチブを最大限尊重することから、具体の事業計画を精緻に積み上げたものではなく、各府省による取組の推進やインフラ投資市場の活性化等が図られることを前提に、官民で共有するべきものとして設定したものである。


※2 事業件数目標は、地方公共団体が事業主体であること等を踏まえ、個別案件の状況を斟酌しつつ、事業実施の決定に至る前の段階の案件についても対象とすることとし、①集中強化期間に実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件を対象。

コンセッション方式による事業

	事業内容	目的
仙台空港	空港施設等の運営事業	仙台空港における滑走路等の運営とターミナルビル等の運営を、民間により一体的かつ機動的に行うことで、仙台空港及び空港周辺地域の活性化
関西国際空港 大阪国際空港	空港施設等の運営事業	関西空港の国際拠点空港としての再生・強化、両空港の適切かつ有効な活用を通じた航空輸送需要の拡大、関空債務の早期・確実な返済等
愛知県道路公社	・有料道路の維持管理・運営業務 ・インターチェンジなどの改築業務	低廉で良質な利用者サービスの提供と有料道路の利便性の向上、沿線開発等による地域経済の活性化、民間事業者に対する新たな事業機会の創出等



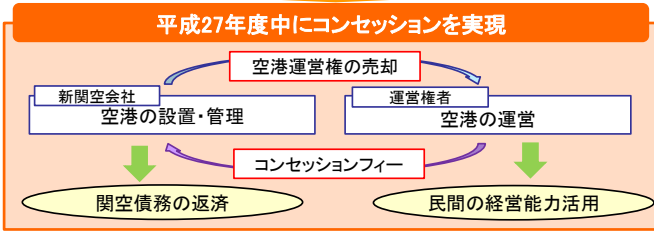
コンセッション方式による事業①

○仙台空港特定運営事業等

発注者	国土交通省	<p style="text-align: center;">施設概観</p>  <p style="text-align: right; font-size: small;">出典：国土交通省</p>
施設概要	空港基本施設、空港航空保安施設、駐車場施設、各施設に附帯する施設等	
事業内容	<p>①空港運営等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港基本施設等事業 ・空港用地等管理業務 <p>②空港航空保安施設運営等事業</p> <p>③環境対策事業</p> <p style="text-align: right;">等</p>	
運営権者	「東急・前田建設・豊田通商グループ」が設立した特別目的会社(仙台国際空港株式会社)	
運営権対価	22億円	
事業期間	平成28年7月1日～(ビル事業は2月1日～) (最長65年(当初30年+オプション延長30年以内、不可抗力等による延長))	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港の公共施設等運営事業は、仙台空港における滑走路等の運営とターミナルビル等の運営を、民間の資金及び経営能力の活用による一体的かつ機動的に行うことで、仙台空港及び空港周辺地域の活性化を推進し、もって内外交流人口の拡大等による東北地方の活性化を図ることを目的とする。 ・公共施設等運営権者は、国から公共施設等運営権の設定を受けることにより滑走路等の運営を実施し、ビル会社の株式を取得することによりターミナルビル等の運営を実施する。 	

コンセッション方式による事業②

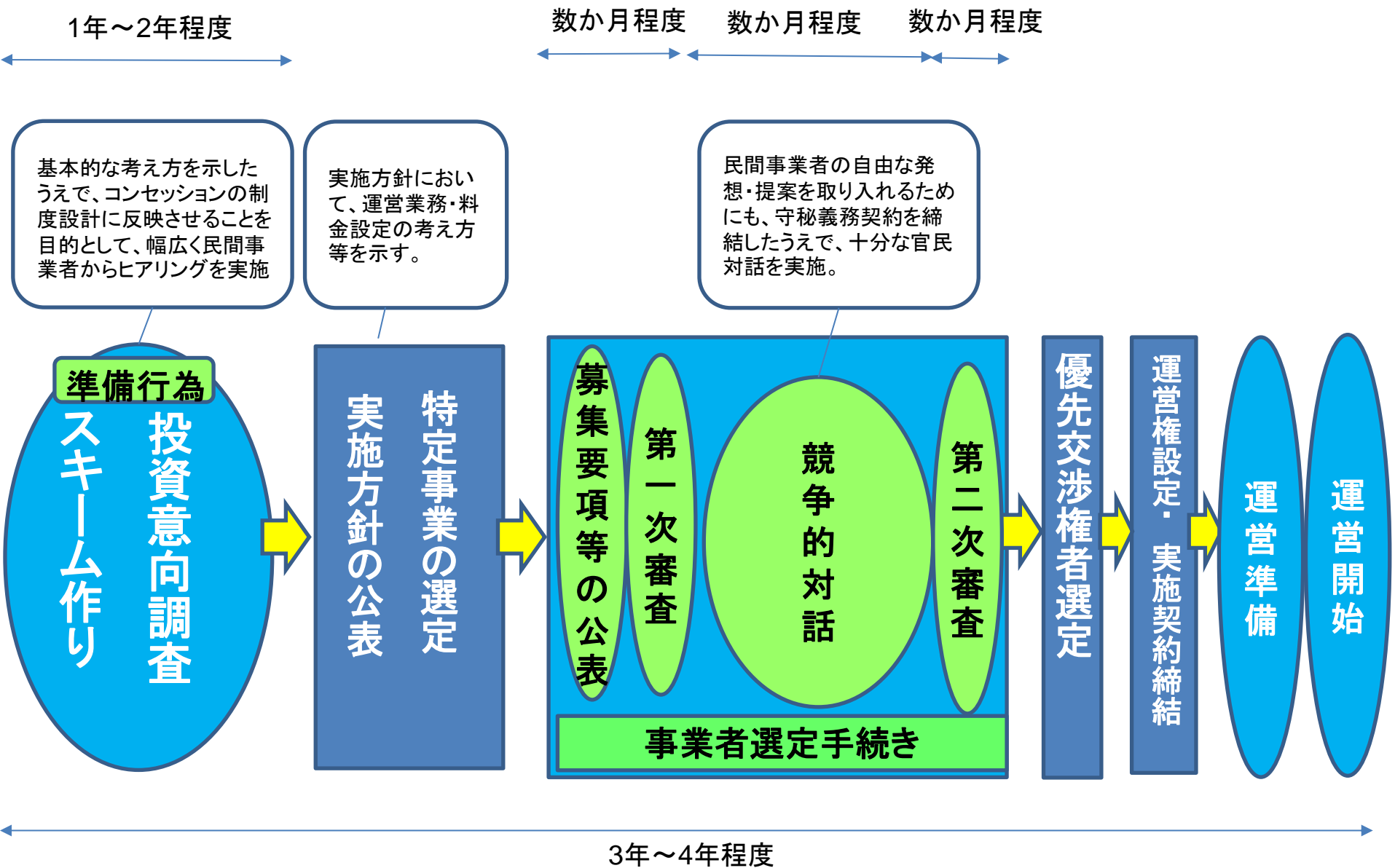
○関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

発注者	新関西国際空港株式会社	施設概観
施設概要	空港基本施設、空港航空保安施設、空港機能施設等	 
事業内容	以下の施設の運営・維持管理等 ・空港基本施設等 ・空港航空保安施設 ・空港機能施設(旅客施設、貨物施設及び航空機給油施設) ・空港利便施設(事務所、店舗、宿泊施設、休憩施設、送迎施設、見学施設等) ・アクセス施設等	【関西国際空港】
運営権者	「オリックス、ヴァンシ・エアポートコンソーシアム」が設立した特別目的会社(関西エアポート株式会社)	【大阪国際空港】
運営権者の支払額	490億円／年×44年間	関西・伊丹の成長 【平成23年度実績】 【平成26年度実績】 ① 発着回数：23.1万回 ⇒ 28.4万回 (23%増) ② 旅客数：2,677万人 ⇒ 3,467万人 (30%増) ③ 貨物量：82.5万トン ⇒ 87.4万トン (6%増) ④ 売上：1,188億円 ⇒ 1,538億円 (29%増) ⑤ EBITDA：426億円 ⇒ 694億円 (63%増) <small>・数値は全て関西・伊丹の合計。 ・平成23年度売上のうち、伊丹は平成22年度実績値。 ・EBITDAは営業利益+減価償却費で算出。</small>
事業期間	平成28年4月1日～平成72年3月31日(44年)	平成27年度中にコンセッションを実現 

出典：国土交通省

- 特徴**
- ・関西空港・伊丹空港の公共施設等運営事業は、経営統合法に基づき、関西空港の国際拠点空港としての再生・強化、両空港の適切かつ有効な活用を通じた航空輸送需要の拡大、関西債務の早期・確実な返済等を目的とする。
 - ・新関西空会社は、関西・伊丹両空港を一体的に運営し、格安航空会社(LCC)による関西拠点化や米国フェデックス社の北太平洋地区ハブ化等、事業価値の向上を図るものとし、平成28年4月から公共施設等運営権方式による運営委託を実施。

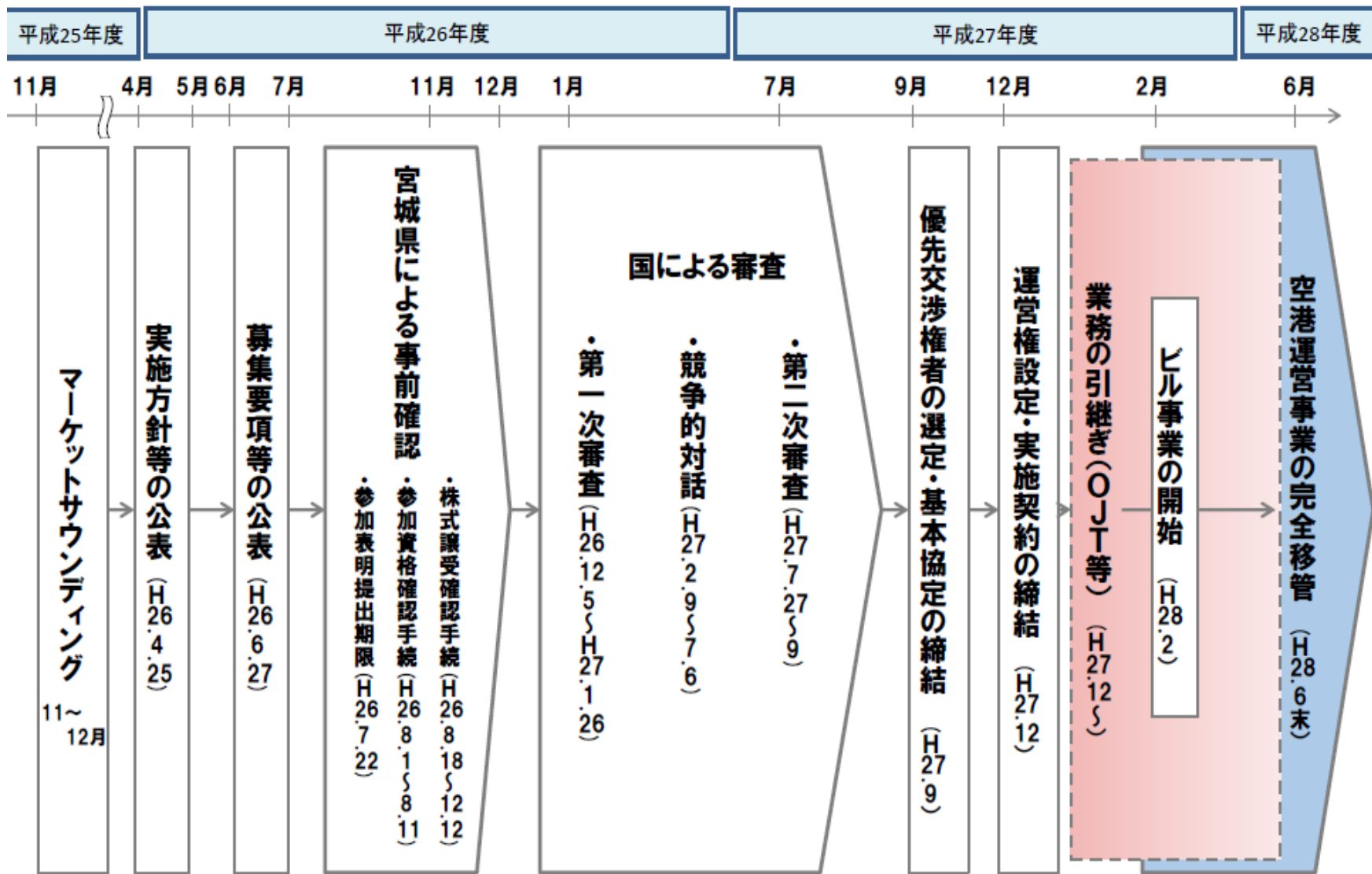
コンセッション方式実施プロセス（例）



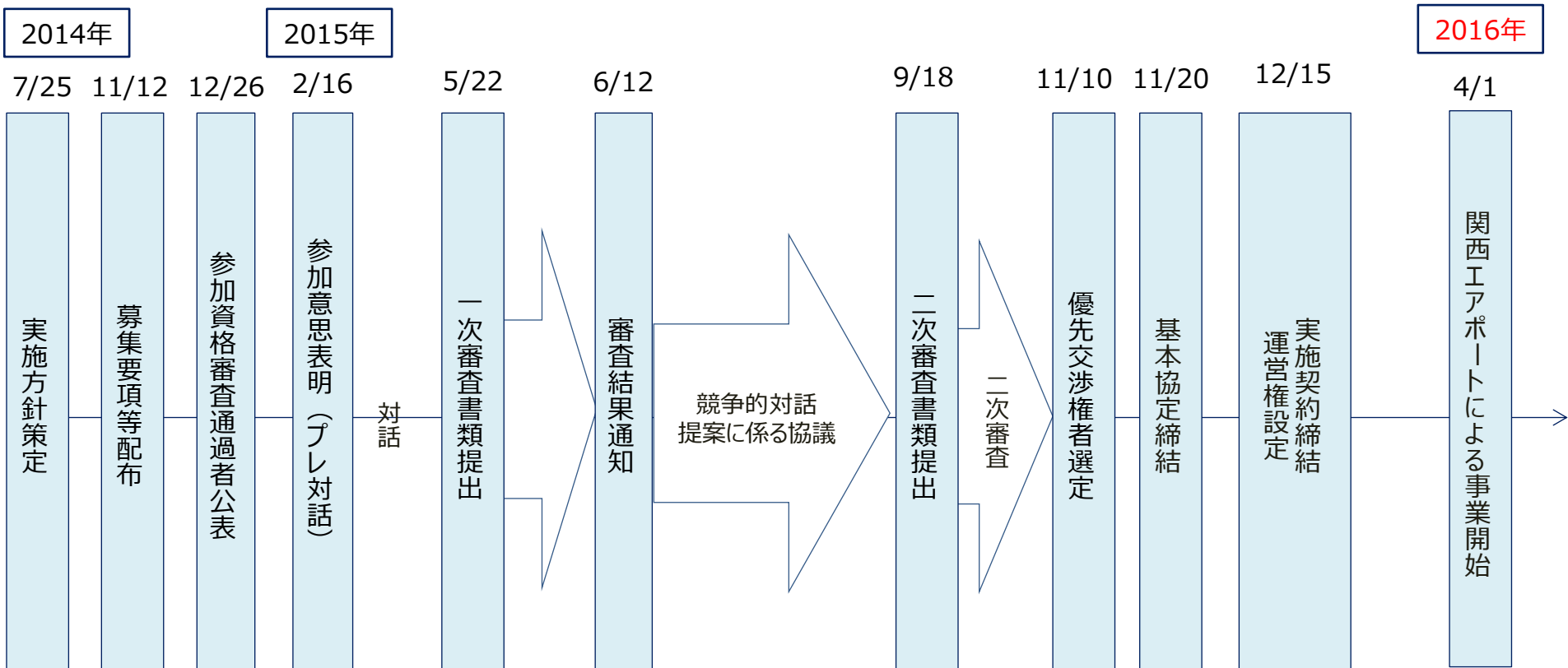
※上記スケジュールは、官民対話を通じて、事業者を選定するプロセスを想定したものであり、期間は事業の特性等により大きく異なる可能性がある。

仙台空港運営委託に向けた現時点での想定スケジュール

※スケジュールは現時点での想定であり、今後、変更があり得る



関西国際空港スケジュール (実施方針策定後)



コンセッション方式の成功ポイント

1. 情報開示

民間事業者が事業計画(収益、費用など)を検討できるよう、公共側が民間事業者に対して、必要な情報(従前の入場者数、利用条件、費用等)を開示すること。

2. 官民対話

コンセッションの制度設計に反映させることを目的として、幅広く民間事業者の投資意向調査(マーケットサウンディング)を実施すること。

事業者の選定にあたって、民間事業者の自由な発想・提案を取り入れるためにも、守秘義務契約を締結したうえで、十分な官民対話(競争的対話)の機会を確保すること。

3. モニタリングの実施

実施契約において、官民の役割分担を明確にするとともに、運営開始後、公共側が運営権者のサービス水準をモニタリングすること。